Ⅱ　産業政策及び雇用就業政策の企画立案

第１　産業・雇用就業政策の企画立案

１　産業・雇用就業政策の企画立案（企画調整課）

都内の産業振興と雇用就業の安定を図るため、重点的に取り組むべき政策の企画立案を行うとともに、局内・他局との調整を行う。

２　日本各地と連携した産業振興施策の推進（企画調整課）

東京ひいては日本全体の経済活性化を実現するため、東京と日本各地が双方の強みを活かして連携し、双方に高い効果が見込まれる産業振興施策を「ＡＬＬ　ＪＡＰＡＮ　＆ＴＯＫＹＯプロジェクト」として、着実に推進する。

３　江戸東京きらりプロジェクト（企画調整課）

江戸東京の伝統の技や老舗の産品等の「宝物」を発掘し、新たな視点で磨きをかけ、その価値を高めるとともに、東京を代表するブランドとして、世界に発信することを通じて、将来に継承するとともに、東京のイメージ向上や外国人旅行者増加に資することを目的として「江戸東京きらりプロジェクト」を推進する。

４　地域未来投資促進事業（企画調整課）

平成 29 年７月に施行された「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」（地域未来投資促進法）の活用を図ろうとする区市町村や都内企業を関係部署と連携し、支援する。

５　「女性活躍の輪（ＷＡ）」の戦略的展開（企画調整課）

あらゆる場面で女性が持てる力を発揮できるよう、企業や自治体等と連携し、「女性活躍の輪～Ｗｏｍｅｎ　ｉｎ　Ａｃｔｉｏｎ～」（ＷＡ）を拡げ、気運醸成を推進する。

６　企業における女性管理職等の活躍促進事業（企画調整課）

企業における女性管理職等の活躍を推進するため、企業間ネットワークの構築や企業向け女性活躍推進度診断ツールの運用、社会保障制度等に関する普及啓発等を実施する。

７　女性の活躍を推進する条例の普及支援事業（企画調整課）

働く場において、女性が個性や能力を発揮できる環境の整備を推進するため、都民・企業向けに普及啓発を行うとともに、条例に関する相談窓口の運営等を実施する。条例の理念を浸透させ、行動変容に繋げる。

８　業務プロセス最適化（ＢＰＲ）推進事業（企画調整課）

業務プロセスの最適化（ＢＰＲ）を推進し、ＡＩの活用などを通じて、中小企業等支援の補助

金事業における事務の効率化及び審査の迅速化を図り、職員の負担軽減や事業者へのクオリティ・オブ・サービス向上を実現する。

第２　産業・雇用就業に係る統計分析及び調査

東京の産業･雇用就業の実態と動向について、情報を収集･分析し、局事業の基礎資料として供するとともに、都民に情報提供を行っていく。また、局の政策課題について調査を行い、政策の実現に資する。

１　統計分析（企画調整課）

(1)　「東京の産業と雇用就業」の発行

東京の経済全般に係る実態と動向、主要産業別の特性、また、雇用、失業、賃金、労働時間等について、ポイントを分かりやすく分析・解説して発行する。

(2)　「グラフィック東京の産業と雇用就業」の発行

東京の産業と雇用就業に係る基本的･特徴的な状況を、図やグラフを用いてコンパクトにまとめ、広く庁内・庁外にＰＲする資料として発行する。（日本文・英文）

(3)　「月刊　東京の産業・雇用就業統計」の提供

東京及び全国の主要な経済指標（ＧＤＰ、貿易、生産、中小企業景況、設備投資、消費、職業紹介状況、賃金、労働時間等）の動向を毎月、収集・分析・加工して、タイムリーな情報をホームページで提供する。

(4)　「東京の企業倒産状況」の提供

都内企業の倒産（負債額 1,000 万円以上）について把握・分析し、詳細情報を関係機関に提供するとともに、毎月の動向をホームページで提供する。

(5)　産業と雇用就業に係る基本統計の再編加工

国等が調査した産業と雇用就業に係る基本的な統計の原データを借り受け､東京都の産業振興の視点からデータを再編加工し、政策立案の基礎資料として、関係部署に提供する。

(6)　資料管理

政策立案に必要な図書・資料等の収集・購入・整理・保管・提供を行う。

２　政策調査（企画調整課）

局事業に関して、今後重要な施策として展開していく必要があると判断される課題、緊急に対応すべき課題及び部をまたがる横断的テーマを選定し、施策の在り方や方向等について検討する際の基礎資料とするため、課題の実態を把握・調査分析する。

（選定基準）

ア　全庁的な取組がなされている政策に関わる横断的調査

イ　部にまたがる政策に関わる横断的調査

ウ　年度内に緊急に実施する必要性があるものと認められる調査

エ　その他、本事業により実施することが必要とされる調査